

第 18 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成 27 年 8 月 1 日から平成 28 年 7 月 31 日)

株式会社シーズ・ホールディングス

連結注記表および個別注記表につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://ci-z-holdings.com/>) に掲載し、株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数…………… 8社
- ・連結子会社の名称……………株式会社ドクターシーラボ
Dr. Ci : Labo Company Limited
喜業博股・有限公司
Ci : Labo USA, Inc.
株式会社MD S
株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティング
DR. CI : LABO PTE. LTD.
株式会社シーズ・ラボ

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- 該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度から株式会社ドクターシーラボ及び株式会社シーズ・ラボを連結の範囲に含めております。これは、株式会社ドクターシーラボについては、平成27年12月1日付で会社分割により新たに設立し、株式会社シーズ・ラボについては、平成28年2月1日付で株式の取得により子会社化したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました喜業博（北京）商貿有限公司は、当連結会計年度に清算が完了したため連結の範囲から除いております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ドクターシーラボ、株式会社MD S、株式会社シーラボ・カスタマー・マーケティング、株式会社シーズ・ラボの決算日は7月31日であります。また、Dr. Ci : Labo Company Limited、喜業博股・有限公司、Ci : Labo USA, Inc.、DR. CI : LABO PTE. LTD. の決算日は6月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、Dr. Ci : Labo Company Limited、喜業博股・有限公司、Ci : Labo USA, Inc.、DR. CI : LABO PTE. LTD. は決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・製品、商品、原材料、
貯蔵品のうち生産販促物……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品
（生産販促物を除く）……………最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……………定率法

ただし平成10年4月以降に取得した建物及び構築物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。

主な耐用年数……………建物及び構築物 8年～45年
工具器具備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……………連結会計年度末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. ポイント引当金……………将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に応じた要積立額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

また、一部の在外子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

ハ. 外貨建の資産または負債の

本邦通貨への換算基準……………外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度91,034千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,631,075千円
----------------	-------------

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	25,427,300株	26,877,300株	3,669,345株	48,635,255株

- (注) 1. 平成27年6月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式の総数は25,427,300株増加しております。
2. 平成28年7月28日に新株予約権の行使が行われたことにより、発行済株式の総数は1,450,000株増加しております。
3. 平成27年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月12日付で自己株式の消却を実施し、発行済株式の総数は3,669,345株減少しております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年10月21日開催第17回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,934,622千円
- ・株式の種類 普通株式
- ・1株当たり配当金額 82円
- ・基準日 平成27年7月31日
- ・効力発生日 平成27年10月22日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年10月26日開催予定の第18回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 2,139,951千円
- ・株式の種類 普通株式
- ・1株当たり配当金額 44円
- ・基準日 平成28年7月31日
- ・効力発生日 平成28年10月27日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当企業集団は、資金運用については取締役会の決議を経て短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し運用しております。

また、デリバティブ取引については、取引は行わない方針です。なお、当企業集団は、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況を把握し、市況を勘案し保有状況を見直しております。

営業債務である買掛金、未払金は流動性リスクに晒されていますが、原則として1年以内の支払期日であり短期的に決済するものであります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,829,693	18,829,693	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,686,957		
貸倒引当金	△61,224		
	5,625,732		—
(3) 有価証券	233,511	233,511	—
(4) 買掛金	554,407	554,407	—
(5) 未払金	1,984,749	1,984,749	—
(6) 未払法人税等	1,953,858	1,953,858	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価については、取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,000千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	558円72銭
(2) 1株当たり当期純利益	111円83銭

8. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

ただし平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。

主な耐用年数……………建物 8年～45年

工具器具備品 2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………事業年度末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

③ 外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算基準……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度253,859千円)については、重要性が増したため、当事業年度は区分掲記しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 183,223千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 1,793,155千円

短期金銭債務 98,165千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 260,572千円

販売費及び一般管理費 1,038,580千円

営業取引以外の取引高 99,095千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,834,338株	1,835,007株	3,669,345株	一株

- (注) 1. 平成27年6月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、自己株式の数は1,834,338株増加しております。
2. 平成27年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月12日付で自己株式の消却を実施し、発行済株式の総数は3,669,345株減少しております。

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
前受収益	357,334
減価償却	1,140
繰延税金資産合計	358,474
繰延税金負債	
未収事業税	△36,049
繰延税金負債合計	△36,049
繰延税金資産の純額	322,425

- (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から、平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子 会 社	關ドクターシー ラボ	所有 直接 100.00	役員 の 兼 任	経営指 導料 (注) 2	60,349	売 掛 金	65,177
				受取貨 貸料 (注) 2	82,245	未 収 入 金	11,103
				会 社 分 割 資 産 合 計 分割負債 合 計 (注) 3	12,755 ,780 3,614, 275	— —	— —
				連 結 納 税 (注) 4	1,576, 459	未 収 入 金	1,576,459
子 会 社	關シーラボ・カス タマー・マーケ テ ィ ン グ	所有 直接 100.00	役員 の 兼 任	販 売 業 務 の 委 託 (注) 2	961,275	—	—
				経 営 指 導 料 (注) 2	16,293	売 掛 金	17,596
				管 理 収 入 (注) 2	16,370	—	—
子 会 社	關シーズ・ラボ	所有 直接 70.00	役員 の 兼 任	経 営 指 導 料 (注) 2	12,267	売 掛 金	13,248

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
分割資産及び分割負債は適正な帳簿価額により譲渡しております。
4. 連結納税制度による、連結法人税の請求予定額であります。

(2) 法人主要株主等

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主 要 株 主 (会社等)	Cilag GmbH International	被所有 直接 19.90	資本提携	新株予約権 の発行 (注) 1 (注) 2	131,950	—	—
				新株の発行 (新株予約 権行使) (注) 1 (注) 2 (注) 3	3,368,350	—	—

- (注) 1. 資本業務提携契約に基づき、平成28年7月11日付けでCilag GmbH Internationalを割当先とする第6回新株予約権の募集を第三者割当の方法により行い、平成28年7月28日付で同社より当該新株予約権の行使が行われました。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
新株予約権の発行及び行使の取引価格については、第三者機関の評価を勘案して決定しております。
3. 新株の発行の取引金額は、新株予約権の行使による、付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	城 野 親 徳	被所有 間接 27.96 (注) 2	株式の購入	株式の購入 (注) 3	4,000,000	関係会社株式	4,000,000
			営業取引	化粧品の販売 (注) 4 (注) 5	15,510	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。
2. 当社取締役城野親徳が100%出資の㈱C I Cが所有する割合であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式の購入価格については第三者機関の評価を勘案して決定しております。
平成28年2月1日に当社取締役城野親徳及びその近親者が100%所有する㈱シーズ・ラボの70%を取得した取引であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。
5. 当社取締役である城野親徳が代表者であるシロノクリニック、医療法人社団シーズ・メディカル及び㈱シーズ・ラボに対する、製品及び商品の販売取引であります。なお、㈱シーズ・ラボは平成28年2月1日より当社の子会社となっており、本取引金額は子会社化前の期間の取引を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 14円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 276円56銭 |

10. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。